

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：富山県  
農業委員会名：射水市農業委員会

### 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

##### (1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している       周知していない又は周知していなかった

周知の方法	市(農業委員会)ホームページでの公開、農業委員会窓口での掲示を実施。総会は公開している。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

##### (2) 総会等の議事録の作製

作製している       作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約10日
改善措置	

作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

##### (3) 議事録の内容

詳細なものを作製している       概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	今後も個人情報保護条例等に留意の上、できる限り審議過程を要約することなく作成する。
------	---

##### (4) 議事録の公表

公表している       公表していない又は公表していなかった

公表の方法	市(農業委員会)ホームページでの公開、農業委員会窓口での掲示を実施。
改善措置	

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 30件、うち許可30件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請があった際には、農地基本台帳等の客観的資料と照らし合わせるとともに、現地確認を行い、不許可の項目に該当していないことを確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会審議の中では、改めて不許可の項目に該当するか否かについて明らかにしている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	30件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作製し、窓口での縦覧及び市(農業委員会)ホームページで公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### (2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 46件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請があった際には、地図や写真、権利を持つ者の同意書といった客観的資料に基づき、農地区分や立地・一般規準に適合することの確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	知事への意見を審議する際には、許可規準の項目ごとに申請書等の内容が適合するか否かを判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作製し、窓口での縦覧及び市(農業委員会)ホームページで公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50 日	処理期間(平均)	45日
	是正措置				

( 3 ) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	44 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	44 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

( 4 ) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 5,374 件 公表時期 平成28年4月 情報の提供方法:市農業委員会ホームページにて公開
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 5,374 件 取りまとめ時期 平成28年3月 情報の活用方法:
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,946 ha 整備方法 システム・紙台帳 データ更新: 随時更新・月1回更新
	是正措置	

( 5 ) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,946.0ha	4.66ha	0.12%
課 題	担い手と後継者不足により、遊休農地化が進んでいる。		

遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況( / ×100)
0.60ha	0.63ha	105%

- 1 目標欄には、別紙様式2の の(4)の目標欄の目標値を記入
- 2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	25人	11月～12月	
	調査方法	調査規準について協議・設定 事務局において農業委員会ごとの調査範囲を設定 事務局において報告不要農地の抽出(不作付地の改善計画及び耕作放棄地台帳との重複は避ける) 農業委員による現地調査・報告 事務局による報告結果の取りまとめ及び検証			
遊休農地への指導	実施時期:12月～3月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	25人	11月～12月	
	調査方法	農業委員の現地調査・報告を基に、農業委員会事務局及び耕作放棄地対策協議会事務局で現地確認を実施し、農地の状態を確認。			
	遊休農地への指導	実施時期:2月～3月			
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 0 件	指導面積: 0 ha	指導対象者: 0 人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0 件	面積: 0 ha	対象者: 0 人	
その他の取組状況	農地所有者に対する意向調査を実施				

その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	目標とする解消面積の設定を見直し、優先度の高い案件で目標設定するべき。
活動に対する評価の案	指導のみでは解消実績に結びつかない。受け手を探す調整活動を行なうべき。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	特になし

## 促進等事務に関する評価

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	農家数	1796戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	82戸	84経営	40法人	24団体
	農業生産法人数	37法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足等により、地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。あわせて特定農業団体の法人化への移行に努める必要がある。				

農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	3経営	5法人	4団体
実 績	15経営	8法人	5団体
達成状況 ( / × 100)	500%	160%	125%

1 目標欄には、別紙様式2の の1の(4)の目標欄の目標値を記入

2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	・経営改善計画の三年目に該当する者へのフォローアップ活動(目標達成に向けた助言等)・高齢の認定農業者で後継者のいない者について関係機関と協議	・法人化計画に基づく法人への移行の推進・法人化研修会及び簿記研修会の実施。法人化研修会開催予定(7月・11月・2月)簿記研修会開催予定(8月・11)	同左
活動実績	・経営改善計画の三年目に該当する者へのフォローアップ活動(目標達成に向けた助言等)・新規認定申請者に対する農業経営改善計画書作成の	・法人化計画に基づく法人への移行の推進・法人化研修会及び簿記研修会の実施。・法人化研修会開催実績(7月・1月)、簿記研修会開催実績(10月・1月)	同左

#### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	・目標3経営体に対して実績15経営体増となり目標を大幅に上回る結果となった。	・目標5法人に対して実績8法人となり目標を大幅に上回る結果となった。	・法人化が進んだことから、目標を上回る結果となった。
活動に対する評価の案	・計画どおりフォローアップ活動をおこなうことができた。	・パソコン簿記研修会や法人化研修会、営農組織個別面談、決算相談等の活動を実施し、法人化に向けた取り組みを強化することができた。	同左

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	・計画どおり目標を達成することができた。	・特定農用地利用規程の有効期間の満了(10年)を迎える団体が増えることを踏まえて目標を設定する必要がある。	同左
活動に対する評価	・計画どおりフォローアップ活動をおこなうことができた。	・パソコン簿記研修会や法人化研修会、営農組織個別面談、決算相談等の活動を実施し、法人化に向けた取り組みを強化することができた。	同左

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3,946ha	2,728.6ha
課 題	現在、既に高い集積率に達している状況にある。このような中で今後更なる利用集積を促進するためには、比較的 担い手への利用集積が進んでいない新湊本江地区及び小杉黒河地区を中心として、担い手への農地利用集積を推進していく必要がある。		

これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況( / ×100)
20ha	113.9ha	569.50%

- 1 目標欄には、別紙様式2の の2の(4)の目標欄の目標値を記入
- 2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各集落の担い手への集積状況を把握する。(4月～6月)</li> <li>・平成27年度に向け、担い手農地の利用集積の誘導を図る。(10月～12月)</li> <li>・各集落の担い手集積の状況を把握し、問題点を模索する。(4月～12月)</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各集落の担い手への集積状況の把握を行った。(4月～6月)</li> <li>・パンフレット等により農地の利用集積促進に関する事業の周知を図った。(10月～12月)</li> <li>・各集落の担い手集積の状況を把握し、問題点を模索した。(4月～12月)</li> </ul>

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標設定が低いことから、適切に目標を設定する必要がある。
活動に対する評価の案	概ね計画に沿った活動を実施した。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標設定が低いものの、一定の面積を集積することができた。
活動に対する評価	概ね計画に沿った活動を実施した。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B / A × 100)
	3946ha	0.57ha	0.01%
課 題	例年10月から11月にかけて実施している農地利用状況調査の際、農業委員が各担当地域における違反転用農地の把握を行い、違反転用農地を発見した場合には事務局から地権者に対し是正指導を行っている。		

違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況( / × 100)
0.17ha	0ha	0%

- 1 目標欄には、別紙様式2の の3の(4)の目標欄の目標値を記入
- 2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールや広報誌等による周知により違反転用の発生防止を図る。
活動実績	随時、現地調査の実施、是正方法について県と協議、土地所有者への指導を行った。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標に及ばなかったが、引き続き指導に努める。
活動に対する評価の案	目標に及ばなかったが、解消に向けて努力する。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	特になし
活動に対する評価結果	特になし